

## HIV/AIDSについての教育啓発をとおして 予防に必要な最小限の能力を高める活動

AIDSを伝えるネットワーク「TENCAI」[東京都千代田区]  
mail@tencai.org

AIDSを伝えるネットワーク「TENCAI」(以下、「TENCAI」)は、一人ひとりの市民がHIV/AIDSについて知るだけでなく、この問題を考え、できることを、できることから始めていこうとする「意欲」の種をまいていくことを活動理念として、1997年に設立された民間非営利団体である。

### ■ 教育啓発のみに特化したプロジェクト



エイズ差別を考えるワークショップで  
ロールプレイを体験する参加者

現在、多くのボランティア団体やNPOがAIDSの感染者への直接支援や電話相談といった活動に取り組んでいるが、TENCAIは、その活動を、あくまでもHIV/AIDSについての教育啓発のみに特化していることが特徴である。現在は10人ほどのさまざまな専門職のメンバーが中心となって、AIDS

現在、多くのボランティア団体やNPOがAIDSの感染者への直接支援や電話相談といった活動に取り組んでいるが、TENCAIは、その活動を、あくまでもHIV/AIDSについての教育啓発のみに特化していることが特徴である。現在は10人ほどのさまざまな専門職のメンバーが中心となって、AIDS

を伝える講座や出前学習などの「トレーニング」、ホームページを通じた「情報発信」、識者・専門家の協力を得て、AIDS、DV(ドメスティック・バイオレンス)、非暴力コミュニケーションの実態に関する「調査研究」などのプロジェクトを組んでいる。そして、AIDSのことを正しく伝えることをとおして、多様な人たちが広くつながりあえる関係を築いていけるよう活動している。

なかでも、「トレーニング・プロジェクト」を重視しており、講座や研修、学校での出前授業などによって、若い年代の人たちにAIDSの実態や予防の大切さなどを伝える、あるいは、そのようなことを他の人に伝えることのできる人材を育てるワークショップなどを開催している。対象者の年齢や理解力にあわせたオーダーメイドのプログラムは、すでに100カ所以上で実施されている。

また、夏休み期間を利用し、10代～20代の若年層を対象に、福祉現場でのボランティア体験や、さまざまな人との交流を目的とした体験学習「ナツボラ」も実施している。このなかにも、AIDSのことを考え、具体的に行動するための能力を高めていくためのプログラムを盛り込んでいる。



夏休みの体験ボランティア活動で、  
AIDS問題啓発のシンボルであるレッド  
リボンを作る中学生たち

### ■ HIV/AIDS予防啓発のための「編み物カフェ」

TENCAIでは、上記プロジェクトのほか、社会福祉法人世田谷ボランティア協会(電話:03-5712-5101)が平日に開いている「イブニングプログラム」の枠を利用して、からだや心のことを相談できる場づくり活動「放課後の保健室」事業に取り組んでいる。2007年7月からは、この「放課後の保健室」

で、AIDSのことを考える「編み物カフェ」(毎週木曜日)を開催中である。この活動は、事務局長の鮎川葉子さんがアメリカで研修をした際に、編み物サークルを通じてDV予防を啓発する団体と出会ったことからヒントを得て始められた。鮎川さん自身が得意とする編み物を、



コミュニケーションの悩みを自由に話し  
合える「編み物カフェ」を週1回開催

カフェに集う人たちに教えつつ、HIV/AIDSの予防・啓発の働きかけをする場としてしまふのである。「AIDSのことを考えるワークショップ」と銘打つてもなかなか人が集まらないが、「みんなで集まって編み物をしましょう」といえば、普段は家にもこもりがちな主婦などでも気軽に参加しやすい、といった効果があがっている。

「編み物カフェ」には、毎回5～6人が集う。編み物をしながらDVのこと、AIDSのこと、職場の悩みや自分の病気のこと、障害のことなどについて、自由に話せる雰囲気がつくられている。昨年の12月には「AIDSデーに、赤いマフラーをつけることを流行らせよう」というコンセプトで、カフェ参加者とともにマフラーづくりに取り組んだ。

### ■ 草の根的なネットワークづくりをめざして

TENCAIでは、不特定多数の人たちに対して声高に「AIDS撲滅」を訴えるのではなく、身近なところから地道にコツコツとAIDSのことを伝えていくことを大切にしている。特に、身近なところでわかりやすいメッセージが繰り返し流されることが教育啓発をすすめていくうえで基本であると考えている。

これまでさまざまな場面で発信されてきた「AIDS予防には正しい知識をもつことが必要」というメッセージは、かえって「AIDSを伝えるには正しい知識を持った専門家でない」と多くの人に思い込ませ、それが「AIDS問題は扱いにくい」、「自分にはできない」という距離感を抱かせる結果につながったと考えている。

そこで、TENCAIでは、「AIDSを伝えることは、誰にでもできる、簡単なことである」との立場から、予防に必要な最小限の知識を広め、対応能力を高めていく活動を心がけている。

今後もHIV/AIDSを「社会問題」ではなく「自分の問題」と感じられる人、自分と社会の間に「地続き」感をもてる人を、少しずつ増やしていきたいと考えている。

現在、HIV/AIDSの問題に取り組んでいるNGO/NPO団体は全国で100団体を越えており、課題解決に向けての関心の高まりとともに、啓発活動や直接支援、電話相談など、さまざまな取り組みが展開されています。今までは、ボランティア・市民活動として行われていた支援活動の事例紹介とさせていただきます。HIV/AIDSがどのような状況にあり、どのような課題が生じているのか、そして、私たち市民一人ひとりが理解すべきこと、市民ができることなどについて紹介します。



### 「性」にかかわるリスクについて、 みんなにもっと気づいてもらいたいです

鮎川葉子さん

AIDSを伝えるネットワーク「TENCAI」 事務局長

私自身が、AIDSに関心を持ち始めたのは高校生時代の夏休みです。日本で初めてAIDSのことが報じられた新聞記事がきっかけでした。

その後、私はアメリカで語学研修し、このときに、好奇心からサンフランシスコのカストロ通りへ行きました。カストロ通りはゲイ・ストリートとして知られた地域で、当時は「4人に1人がAIDSに感染している」と言われ、街全体がとても暗い雰囲気でした。街のなかでアイスクリームを買い求めたのですが、握手や食器からは感染しないことは分かっていますが、「食べて大丈夫かな」と思いました。でも、「大丈夫だろう」と思ってたことによって、帰国後に日本で起こったいわゆる「AIDSパニック」

ク」<sup>(\*)</sup>にも、冷静に対処できました。

この経験が、AIDSについて人びとがきちんと理解することがとても重要であることを実感できた原点であり、教育啓発の重要性に着目した現在の活動につながっているのです。

私たちTENCAIは、AIDS予防の啓発団体ですが、性感染症予防のみならず、社会のなかにある「性」にかかわるさまざまな「リスク」について、みんなにもっと気づいてもらいたいというスタンスで活動をしています。

注)※いわゆる「AIDSパニック」:1980年代半ば頃、日本における初期の感染者についての報道をきっかけに、過剰にセンセーショナルな扱いがされ、正確な情報が提示されなかったため、市民が混乱して偏見や差別が助長され、極端な差別事件が多発した。

特  
集

ボ  
ラ  
ン  
テ  
ィ  
ア  
/  
A  
I  
D  
S  
の  
現  
状  
と  
、

「ぶれいす東京」は、HIV/AIDSと共に生きる人たちが、ありのままに生きられる環境を創り出すことをめざしているNPOである。

1994年に、横浜市にてアジア初の国際AIDS会議が開かれた際、世界各国からのNGOやHIV感染者の参加を促す窓口役を担ったメンバーを中心に設立された。2000年にNPO法人格を取得し、現在に至っている。

■ 直接支援のための多彩なプログラム

「ぶれいす東京」の活動は、HIV陽性者への「直接支援」「予防啓発」「研究・研修」を3本柱としている。

「直接支援」では、HIV陽性者やそのパートナー・家族のために、多彩なプログラムを実施している。



事務局内で実施されている電話相談

「相談サービス」では、社会福祉士や医師等の資格を持った専任の相談員が、電話での相談や、個室での面談に応じている(2007年度2,007件)。

「ネスト事業」では非公開の場所で、HIV陽性者同士やそのパートナー・家族などが自由に交流・情報交換をすることができるオープンスペースや、カフェの運営などを行っている。2007年度の利用者数は延べ2,562人である(月～土曜日12:00～19:00)。

また、感染を知ってから6カ月以内の人たちのための「新陽性者ピア・グループ・ミーティング」では、同じ立場の人たちが数名集まり、プライバシーの保護された安全な環境で必要な情報の共有や話し合いをとおしてHIVと共に生きる生活設計の支援を行っている。

「バディ」と呼ばれるボランティア・スタッフが、入院している人への定期的な訪問、外出や入院先の付き添い、家事の手伝い等にかかわる「バディ派遣」も実施しており、2007年度には在宅支援235件、入院先への訪問支援103件を行った。

■ ボランティア育成のための研修活動

「ぶれいす東京」の活動にかかわるボランティア・スタッフは現在218人。原則として18歳以上で、最高齢の方は70歳以上である。「しなればならない」という義務感ではなく、「できることから」という一人ひとりの自



毎年9月に行われている「新人ボランティア合同研修会」

HIV陽性者やパートナー・家族への支援と活動を担うボランティア育成への取り組み

特定非営利活動法人「ぶれいす東京」[東京都新宿区]  
http://www.ptokyo.com/

研修会は、毎年20数人が参加し、HIV/AIDSの基礎知識はもちろん、陽性者の意識や生活環境、治療方法や環境、ボランティアとしてかかわる際の具体的な支援方策や心得などについて、講義やワークショップを行う3日間集中の非常に濃いプログラムで実施される。研修を修了した人たちが、さらに電話相談やバディ派遣の担い手となるための個別トレーニングを受けるしくみである。

なかには、研修や個別トレーニングの過程で、取り組みの重大さや大変さを実感し、ボランティア活動を断念する人もいる。しかし、合同研修の修了者からは、「研修で得た知識や考え方を生かし、AIDSに悩む人の力になれるよう実践での経験を積み、もっとレベルアップしたい」「AIDSに関する課題について、大切な家族や友人と共有したい」といった意欲的な声が多くあがる。ボランティアのなかには陽性者も含まれているが、カミングアウトはもちろん本人次第であり、「陽性者も一緒に活動している」ということのみ、ボランティア間で共有している。さまざまな事情からボランティアの顔ぶれに入れ替わりはあるものの、多くの人はこの活動に大きな意義を感じ、継続的にかかわっている。

2007年11月には、「ぶれいす東京」の活動に10年以上ボランティアとしてかかわった功労者に対する「ボランティア感謝会」も開催された。

■ HIV/AIDSが身近な課題として認知されるために

「ぶれいす東京」では、研究活動にも取り組んでいる。例えば、1995年には、それまでは医師など「告知する側」による研究がほとんどであった「陽性告知」について、「告知を受けた側からの告知の評価」というHIV陽性者の主体的参加によるNPOならではの視点による研究と提言を行い、医療・行政機関などから高い評価を得た。

「常に当事者ニーズに学びながら、当事者と共に歩んでいく」という研究姿勢は、プログラムづくりにも生かされている。新たなニーズが生まれれば、新しいプログラムを開発し、必要がなくなればやめる、といった柔軟性が「ぶれいす東京」の特徴でもある。

こうしたことの積み重ねの成果として、医療機関やHIV陽性者との間に信頼関係がつかわれ、HIV陽性者本人やそのパートナー・家族の想いが綴られた手記集「Living Togetherシリーズ」が生まれた。これらの冊子は現在、予防啓発のための教材として用いられている。

HIV/AIDS問題に取り組む始めて15年、先駆的な活動を続けてきた「ぶれいす東京」にとって、手本とすべきモデルはほとんどなかったといえる。200人以上のボランティアを抱える組織としてのあり方などについても、一人ひとりがアイデアを出し合うなど、これまでの道のりは常に試行錯誤の連続だった。

今後は、日本の社会全体が、市民活動が果たす役割に対して認識を深めることをまず第一に願うとともに、HIV/AIDSにかかわることから「特殊な問題」ではなく、「環境」や「子育て」と同様に、身近な課題として認知され、社会的な対応がすすめられるよう、さらなる取り組みを行っていかようとしている。



ボランティアが一堂に会す「活動報告会」

主性と継続性を尊重している。

一方で、市民社会において責任のある活動を担うためには、しっかりした研修体系を組むことが必要である、との考えから、毎年9月に「新人ボランティア合同研修会」を行っている。合同

HIV/AIDSとともに生きる人たちが安心して暮らすことのできる地域社会をめざして

池上千寿子さん

特定非営利活動法人「ぶれいす東京」代表

現在の活動のための私自身の原点は、1982年、ハワイ大学に留学中にいわゆる「AIDSパニック」が起こり、AIDSが「ゲイの病」とされて、ゲイの人たちに対する極端なパッシングが行われた時代を目の当たりにしたことにあります。

1983年に、AIDSはウイルスが原因であることが突き止められました。そのときの経験をもとに、私はある助産師雑誌に「ウイルスより人が

怖い、でも人はウイルスよりたくましい」というタイトルのレポートを執筆しています。

やがて、ハワイで設立されたHIV/AIDS問題に取り組むNGOの活動に参加するなかで、一人の日本人の感染者と出会い、HIV/AIDSが私自身にも起こりうることなのだ初めて気づきました。この人は結局、日本への帰国をあきらめました。その理由は、当時の日本には、医療現場にも社会にも、HIV感染者を受け入れる体制がなかったからです。

そのような体験から、日本において、HIV/AIDSと共に生きる人たちが安心して暮らすことのできる地域社会をつくることの大切さを思い、その実現をめざして、今日まで歩んできました。自分らしく素敵に生きている多くの方々とお会いしました。それが継続のエネルギーになっています。



## HIV/AIDSの現状と課題、そして私たちにできること

いま、HIV/AIDSをめぐる問題はどのような状況にあり、どのような課題が生じているのか、また、それらの課題についてどのような対応がなされてきているか。さらに、私たち市民一人ひとりが理解すべきこと、ボランティアや市民にできることなどについて、HIV/AIDS予防に取り組むNPO法人「HIVと人権・情報センター」事務局の大郷宏基さんから伺いました。

特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター  
http://www.npo-jhc.com/

事務局 大郷宏基さん



### ■ HIV/AIDSをめぐる現状について

わが国におけるHIV感染者(AIDS患者含む、以下同)は、昨年9月末現在で15,037人(薬害エイズ被害者、すなわち血液凝固因子製剤による感染者数を除く)と報告されている。単純に計算すると、国民の約8,500人に1人がHIV感染者ということになるが、これは実情とはほど遠い。HIV感染からAIDS発症までの潜伏期間は平均10年と言われ、その間、感染した本人にほとんど自覚症状はなく、HIV検査を受けない限り感染に気づくことがない。つまり、上記の15,000人余の背後には、自らの感染を知らない感染者が相当数存在する。それを示すように、報告ではHIV感染者は昨年だけで約1,500人増加しているが、そのうちの約3割がAIDSを発症した段階で(AIDS患者として)見つかっている。HIV/AIDSは非常に身近な存在となってきているのである。

感染者の内訳を見ると、年代では20~30歳代が全体の約7割を占め、性別では男性が8割以上を占めている。感染経路別では、男性同性間の性行為が最も多く4割強を占めており、ゲイの人たちへの予防啓発の強化が急務とされている。もともと、HIVは予防しない性行為があれば誰でも感染する可能性があることから、年代や性別、セクシュアリティを問わず、あらゆる人にかかわる問題であるの言うまでもない。

### ■ HIV抗体検査の普及とサポートの重要性

HIVに感染しているかどうかを知るための「HIV抗体検査」は、全国の保健所等で、原則として匿名・無料で行われている。しかし、日本のAIDS対策が遅れている指標の一つとして、この「HIV抗体検査」が十分に浸透していないことがあげられる。

例えば、米国では国民の約4割が過去にHIV検査を受けた経験があるという調査があるが、わが国では国民の1~2%程度にすぎない。HIV感染の発見が遅れることには2つの問題がある。一つは、知らない間に自らのウイルスを、性行為をととしてパートナーや家族にうつしてしまう可能性があること。もう一つは、HIV/AIDSは医療の進歩により、感染してもAIDS発症を抑えることが可能になってきたが、治療の開始が遅れた場合、回復がより困難になるということである。

国では、「HIV抗体検査」を多くの人々が利用しやすくするための対策として、休日・夜間に検査を実施することや、採血したその日に結果がわかる「即日検査」の普及を急いでいる。

また、HIV/AIDS問題に取り組んでいるいくつかのNPOも、検査事業に乗り出している。私たち「HIVと人権・情報センター」では、行政との連携を図りながら、東京(杉並区)で月1回(毎月第3土曜日)、中部(名古屋)で月2回(第2、4日曜日)、関西(大阪市)では毎週日曜日に、HIV即日抗体検査を実施している。平成19年度は延べ93回の検査を実施し、3,312人が受検した。平成17年の開始以来、すでに1万人以上の人々が検査を受けている。

しかしながら、ただやみくもに検査数を増やせばいいというわけではない。陰性(=感染していない)だった場合には今後の予防のための啓発が欠かせないし、陽性(=感染している)だった場合には、適切なフォローが必要である。感染していることがわかった後のサポートには、電話や面談による相談やカウンセリング、治療のための病院への付き添い、福祉手続きの手伝い、感染者同士の集まりの紹介などがある。なによりも、本人が感染事実を受け入れ、HIVと共に今後生きていけると思えるような安心感をもたらすこと

が大事である。

現在、多くのNPOが、これらの活動に取り組んでいる。いずれも、検査など専門的な知識や技能を要する場面には、医師や看護師、検査技師などが、また、カウンセリングや電話相談や感染者支援には、研修を受けた一般市民や当事者がかかわっていることが多い。

### ■ 若い世代に向けた十分な予防啓発が必要

特に若い世代にHIV/AIDSが広まりつつあることから、若い世代への啓発が必要である。しかし、学校教育のなかで「性」の問題をタブー視する傾向や、セクシュアリティにかかわる偏見が、HIV/AIDS対策の障壁となっている。

HIV/AIDSは、「性行為」と密接な関係があるだけに、学校現場における性教育・AIDS教育が非常に重要である。AIDSという病気について、HIVの感染経路や、コンドームの適切な使用方法を含む予防に関する情報提供、検査や相談窓口の紹介、自分も他人も大切にする意識を育てるなど、具体的に正確な知識を、学校と関係者とが協働して子どもたちに伝えていくことが大切である。

「HIVと人権・情報センター」が全国で展開している予防のための啓発活動では、当会の20歳代を中心とするボランティアが研修を受け、チームを組んで教育現場に向かっている。そして、予防のために必要な知識だけでなく、AIDSが身近な問題であるということ、感染者が差別されてきた歴史、HIVと共に生き闘ってきた故人の思いを伝えるなど、いのちや人権の大切さについての理解が子どもたちに浸透するよう働きかけている。



赤い羽根共同募金の助成で開催した県立高校でのAIDS啓発活動(岡山県)

講演を聴講した子どもたちからは、「AIDS差別をなくしていきたい」「AIDSの感染が増えていることを知らなかった」「空気感染しないことなど感染経路を知ることができてよかった」「自分のことを大切にしようと思った」といった感想が寄せられることもあり、学校における啓発活動がいかに有意義であるかが実感できる。

若い世代を通じて、HIV/AIDSについての正しい理解が学校や家庭に広がり、地域にも広がっていくことが理想であり、多くの学校が、この問題と向き合い、若い世代の人たちが学び合う機会を増やしてもらいたいと願っている。

### ■ 課題解決に向けた抱負と期待

現在、全国に約370カ所のAIDS拠点病院が設置されており、HIV感染者に対して専門的な治療を提供している。しかし、例えば、「歯科医の約3割がHIV感染者の診療を拒否(2004年の厚生労働省研究班調査)」など、感染者がHIV以外の病気や症状で近所のクリニックや診療所にかかるといったケースでは、診療拒否あるいは受け入れ先の機関が限られてしまうなどの問題も残っている。また、感染者の高齢化に伴い、受け入れてくれる介護療養施設等の確保も問題となってきている。これには、医療従事者や福祉関係者に対する研修が必要であろう。

HIV/AIDS対策は、予防啓発のみに力を入れればよいというものでは決してない。感染者が安心して「当たり前」に生きていける環境があってはじめて、感染不安におびえる人々は自発的に検査を受けようと思うのである。感染者が、そうとは分からなくとも、自分たちのすぐ隣で生活しているという実感があってこそ、この病気をどこか遠い他人事としてとらえるのではなく、自分の問題としてとらえることが可能となるのである。つまり、予防と感染者支援がしっかりとリンクしていることが重要である。

そのためには、一次予防としての予防啓発、二次予防としての感染不安者のためのHIV検査や相談窓口の充実、三次予防として感染者のQOL(生活の質)を高めるための医療や福祉、就労支援等の対策といった、重層的なしくみづくりが望ましいと考えている。

「AIDSの時代」と言われる現代。国民の一人ひとりが「HIV/AIDSとは何か」をきちんと理解したうえで、この問題に直面し苦しんでいる人びとを支援するためのしくみをつくるのが、私たちNPOの使命である。HIV/AIDSと正面から向き合い、地域のなかで、あるいは家族や友人たちと、共に話し合える環境をつくるのが課題解決につながっていく。